

研究の背景

在日外国人は、1980年代から増加を続け、リーマンショックや東日本大震災の影響で、一時減少したが、2013年から再び増加している。法務省によれば、2018年6月末の時点で、在留外国人数は263万7,251人¹で、その国籍・地域数は194となっている。前年末に比べ7万5,403人(2.9%)増加し、過去最高となっている。同様に、外国人児童生徒も増加している。文部科学省によると、2016年5月現在、日本の国公私立の小・中・高校等に在籍する外国人児童生徒数は8万0,119人²である。したがって、外国人の子どもの教育は日本社会の喫緊の課題となっている。

在留外国人の中で、中国国籍を持つ者は74万1656人で、全体の約28.1%を占めており、最も多く、また過去最多となっている。世界最大の移民集団の華僑・華人は異なる文化の環境下で中国語や中国の伝統文化を継承するために、日本では19世紀末以来、中華学校を開いてきた。現在、大陸系の横浜山手中華学校、神戸中華同文学校の2校と、台湾系の東京中華学校、横浜中華学院、大阪中華学校の3校の計5校が存在している。

中華学校は母語教育を軸に歴史と伝統文化を保持・伝達する教育機関として、児童生徒のアイデンティティの形成に関して、そして華僑・華人コミュニティの発展にとって、重要な役割を担っている。中華学校は華僑の子どもに中華文化を伝授するために設立されたが、1990年代以降、子どもを中華学校に通わせる日本人や他の国籍の人も増えており、多様な文化背景を有する子どもたちが共に学んでいる。したがって、中華学校は日本社会における多文化共生を目指した教育の実践の場の一つであり、その教育方針及び教育内容に関する研究は、多文化共生社会の形成を推進する上で重要といえる。

研究の目的

本研究は、横浜山手中華学校の教育方針及び教育内容が1990年代以降、どのような要因によって、どのように変容してきたかを明らかにすることを目的とする。

同校は時代の変化に応じ、学校をよりよく発展させるために、教育方針及び教育内容を変えてきた。1990年代以降、児童生徒たちに対する国際教育を重視し、ますます国際化している。児童生徒たちは、中国語も日本語も流暢に使うことができ、そして中日両国の文化をよく理解している。筆者は、中国人留学生という立場を活かし、横浜山手中華学校の教育方針及び教育内容がどのような要因でどのように変容したかを明らかにすることを試みた。

研究方法

本研究では、横浜山手中華学校を対象として、同校の公開授業や学芸会、中国語スピーチ

¹ 法務省入国管理局「平成30年6月末現在における在留外国人数について（速報値）」（2018年9月19日）。

² 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」（2017年6月13日）

コンテストなどのイベントに参加するとともに、現校長、元校長、6名の卒業生及び横浜華僑総会理事あわせて9名のインタビュー調査を行い、教育方針や教育内容に関する質問を行った。また、同校が月に一回発行している「学園通信」及び2005年に発行した『横浜山手中華学校百年校史 1898～2004』において、教育方針や教育内容がどのように記載されているか、分析を行った。

先行研究

筆者は中華学校に関連する研究を、日本における中華学校全般に関する研究、中華学校の教育方針に関する研究、中華学校の児童生徒のアイデンティティに関する研究、及びそれ以外のテーマの研究の四つに分類した。

先行研究の中で、筆者が最も注目したのが、石川(2015b)である。なぜなら、石川(2015b)は日本の華僑社会と中華学校教育の変容について論じ、これは筆者の研究と最も近いからである。

石川(2015b)によると、日本の華僑は、1980年代以降に中国から来日したニューカマーが増加している一方、戦後から日本に定着しているオールドカマーは減っているという。この変化に従って、中華学校に在学する児童生徒の国籍は以前より多様になっている。また、華僑社会の構成員や職業、教職員属性、親の教育観など華僑コミュニティ内部の変化だけではなく、グローバル化や政治的な変動も学校の教育方針に影響を与える。これにより石川は、中華学校の教育方針は従来の「祖国の言葉の教育」から「外国語としての中国語教育」になっており、伝統的に行ってきた華僑教育から華文教育³に変わってきたと結論づけた。

考察

1. 横浜山手中華学校の教育方針及び教育内容の変容

横浜山手中華学校は1990年代から、教育改革を進めてきた。横浜山手中華学校の教育方針及び教育内容の変容について、中国語教育の方法、教科書及び教育の特徴から考察する。

1) 中国語教育の変化—第二言語習得法の導入

中華学校にとって最も重要な中国語教育の改革は、1990年代中頃に第二言語習得法を導入したことである。つまり、日本語を児童生徒の母語または第一言語とし、中国語はその次に学ぶ言語と位置づけた。

2) 使用する教科書の変化

1990年代の教育改革が始まる前は、中国語の授業は中国と同様の「語文」の教科書を使い、数学の教科書は日本の教科書を中国語に翻訳したのを使っていた。

児童生徒が中国と日本の言語や文化を同時に理解できるように、1998年から、中国国務

³ 華人子女（中国にルーツをもっているが、現地の国籍を有している）と非華人学生（中国にルーツをもたない）の双方を対象に行われる中国語教育と華文教育を呼んでいる。

院華僑弁公室が編集した華僑華人向けの教科書、中国人民教育出版社が出版した教科書、同校で自主編集した教科書、または日本の公立学校で採用されている教科書を同時に使うようになった。

3) 教育の特徴の変化

横浜山手中華学校では、「民族教育」を重視してきたが、児童生徒が日本そして世界で活躍することができるように、1990年代後半から、「バイリンガル教育」及び「国際理解教育」を特徴とした教育を行っている。

2. 横浜山手中華学校の教育方針及び教育内容の変容に影響を与えている要因

横浜山手中華学校の教育方針及び教育内容の変容に影響を与えている要因は、以下の4点である。

一つ目は、児童生徒の文化背景の変化である。1990年代以降、日本生まれで日本に育った華僑3世、4世の児童生徒が中心となっている。児童生徒の第一言語が日本語で、第二言語が中国語という状況の中、中国と同様の言語教育を行うことは難しくなった。

二つ目は、児童生徒数の減少である。1980年代後半から1990年代前半に児童生徒数が減少したが、児童生徒数を増加し、学校の経営を改善するため、「聞く」、「読む」、「話す」、「書く」の四技能に優れた中国語人材の育成を目指した教育改革を行った。

三つ目は、中国の経済発展である。1990年代以降の中国の急速な発展に従い、より多くの華僑華人の保護者、また華僑華人以外の保護者が子どもの中国語教育を重視するようになった。

四つ目は、校長のリーダーシップである。横浜山手中華学校は、中国政府にも日本政府にも属さないため、校長のリーダーシップが学校の経営や教育に大きな影響を及ぼしている。

3. 卒業生のインタビューからうかがえる新しい教育方針及び教育内容の成果

まず、華僑・華人、中日のハーフ、日本人の児童生徒はそれぞれ中国語や中国文化への理解を深めたことがわかる。一方、中国から来日した児童生徒は、日本語を学び、日本文化への理解を深めている。さらに、重要なのは、卒業生が異文化への理解や違う立場で一つのことを理解することができるようになってきていることである。そして、日本以外の華僑華人コミュニティや世界とのつながりを保つことができている。

結語

横浜山手中華学校は、華僑教育及び華文教育以外に、バイリンガル教育も行っている。日本語は日本の公立学校と同様に教え、中国語は第二言語習得法で教えている。体験教育に力を入れながら、中日両国の言語と文化の理解も重視している。さらに、同校は、中国への修学旅行や日本の学校との交流活動などを通して、国際理解教育にも力をいれており、多面的な教育方針を取っていると考えられる。